

ポケット 日本経済辞典

神戸大学日本経済研究会 編

日本経済のすべてにわたる
基本用語と新語 3000項目



有斐閣新書

大学日本経済研究会編

ケツト日本経済辞典



有斐閣新書



有斐閣新書

ポケット日本経済辞典

1980年10月10日 初版第1刷発行 ©

1983年1月15日 初版第4刷発行

編 者 神 戸 大 学
日 本 経 済 研 究 会

発 行 者 江 草 忠 允

発行所 株式 有 斐 閣
会 社

〒101 東京都千代田区神田神保町 2-17
電話 (03) 264-1311 振替 東京 6-370
京都支店〔606〕左京区田中門前町 44

落丁本・乱丁本はお取替えいたします。

大日本法令印刷・製本

★定価はカバーに表示してあります

は し が き

ケインズはかつて、自分たちの孫の時代には経済問題に悩むことはないであろうといった。それは、彼の著書『雇用・利子および貨幣の一般理論』によって、失業問題解決の道をさし示した自信から生れた言葉であった。ところが、われわれはいま、エネルギー問題やスタグフレーション、国際的経済摩擦に象徴される経済問題に直面し、それにふりまわされてしまっている。経済に関する勉強の必要性は、ケインズの時代以上に強く認識されるようになった。

ところが、近頃の経済・経営用語の中には難解なものが多く、新聞の経済欄でさえ理解が難しい。コンパクトで、的確な経済用語辞典がほしいという要望が強くなった理由もそこにある。われわれはこの要望に応えるために、本書をつくった。

本書の特色は、次の諸点にある。

(1) 用語の選択にあたっては、まず神戸大学の各ゼミナールの学生諸君に必要と思われる用語を新聞・雑誌等から選んでもらい、それを基礎として、できるかぎり欠けることのないよう体系的に配慮した。その結果、ほんとうに知りたい経済・経営用語を収録した辞典という内容がととのえられたと思う。

(2) 日本経済の動きを理解するのに役立つ経済用語辞典にしたいというねらいから、ポケット判の小さなものであるにもかかわらず、用語に関連してできるだけ多数の統計表を収録するとともに、用語の選択と説明においても、できるかぎり日本経済との関連を意識的に配慮した。本書がたんなる経済用語辞典ではなくて、日本経済辞典と名付けられたわけもそこにある。

(3) この種の辞典の編集にとって重要なことは、執筆者が適切に選ばれることだけでなく、編集者間、執筆者間の連携と調整が

(2)

うまく進むことである。その点、本辞典は、編集者も執筆者も、ほとんどすべて神戸大学経済学部および経営学部等の教員か、または、その卒業生で各大学の教員になっている人々であったから、その調整もかなりスムーズに行うことができた。

以上、本書は、類書にない特徴を備えた新書判用語辞典であり、ひとり学生諸君の学習・就職のための必携書であるのみでなく、ビジネスに従事している人や、経済問題に関心をもつ主婦等の方方にとっても大いに役に立ちうる内容になっていると自負している。

なお、本書の校正、内容の検討にあたっては、有斐閣の伊東晋・村岡侖衛両氏の並々ならぬご尽力を頂いた。本書の完成は、両氏の労苦なしには期待できなかった。併せてお礼を申し上げます。

1980年8月

編者を代表して

新野 幸次郎

池 本 清

編者・執筆者一覧

——五十音順。◎印は編者。神戸大学教官は所属学部等のみを記した。——

◎秋山一郎	(経営学部)	高村忠也	(経営学部)
◎足立英之	(経済学部)	武田隆二	(経営学部)
◎足立正樹	(経済学部)	谷武幸	(経営学部)
◎荒川祐吉	(経営学部)	田村正紀	(経営学部)
飯田幸男	(工学部)	土井教之	(関西学院大学)
◎伊賀隆	(経営学部)	◎百々和	(経済学部)
井川一宏	(経済経営研究所)	◎豊田利久	(経済学部)
◎池本清	(経済学部)	中谷武	(経済学部)
石井淳蔵	(同志社大学)	◎中村一雄	(経済学部)
◎石井隆一郎	(経済学部)	◎新野幸次郎	(経済学部)
石垣健一	(経済経営研究所)	西島章次	(経済経営研究所)
◎石光亨	(経済学部)	◎則武保夫	(経済学部)
岩佐代市	(経営学部)	萩野典宏	(甲南大学)
大西康雄	(尾道短期大学)	箱田昌平	(近畿大学)
奥林康司	(経営学部)	福田亘	(経済学部)
◎小野二郎	(経営学部)	藤田正寛	(経済経営研究所)
亀井利明	(関西大学)	松永宣明	(経済学部)
岸本哲也	(経済学部)	◎水島一也	(経営学部)
小嶋典明	(法学部大学院)	◎水野武	(経済学部*)
榊原茂樹	(経営学部)	宮下国生	(経営学部)
佐々木弘	(経営学部)	宗像正幸	(経営学部)
貞木展生	(山口大学)	◎村上敦	(経済学部)
嶋田勝次	(工学部)	◎森昭夫	(経営学部)
下村和雄	(経済経営研究所)	矢尾次郎	(経済学部*)
新庄浩二	(経済学部)	◎山口三十四	(経済学部)
高尾厚	(経営学部)	吉原英樹	(経済経営研究所)

*は名誉教授

本辞典の特色

① 収録分野——新現象・重要課題をもらさぬ21分野編集

国際化時代に激動する日本経済を理解するためのキー・ワードを新語も含めて網羅するため、以下の21分野をたてて編集・収録しました。

国際経済環境，経済体制・経済計画，経済成長・循環，産業，農林漁業，エネルギー・資源・技術，企業・経営，物価，人口，雇用・賃金，国際金融，国際貿易，金融・銀行，証券，保険，流通，財政，環境・公害・国土，福祉，交通・通信，中小企業。

② 収録語数——机上辞典なみの3000語

小項目主義を採用して検索を能率的に行えるようにし，原則として約100字，200字，300字で説明を完結させています。見よ項目(⇒)を含め3000語が収録された本格辞典です。

③ 基礎データ——108の図表が示す基礎的統計数字

日本経済理解のために必須の統計数字を，時系列・国際比較を中心に108の図表で示しました。

④ 編集・執筆陣——神戸大学中心に50名余の第一線研究者

内容の信頼性と調和を高めるため，伝統ある神戸大学の在籍・出身研究者52名がチームワークを発揮。用語選択に当っては数十名の学生の意見を取り入れて，若い読者のニーズに応えられるよう配慮しました。

凡 例

① 配 列

〈現代かなづかい〉により五十音順に配列しました。但し、欧文略語については、末尾に一括してアルファベット順に配列してあります。

「イノベーション」に見られるように、va, vi, vu……もバ、ビ、ブ……と表記し、長音（ペー）は「へ」で配列してあります。

② 記 号

⇒ 見よ項目に付され、その語の解説が指示された項目にあることを示します。

→ 各項目の解説文末尾に付され、指示された項目を読むことにより、該当項目の理解がいっそう深まり、豊かになることを示します。

* 解説文中の用語の右肩に付され、→と同様、指示された項目を読むことにより、該当項目の理解がより深まり、豊かになることを示します。

[] 項目語中であって、[] の中が省略されて用いられてよいことを示します。

() 項目語中であって、() 直前の語と代替できることを示します。また補足的説明のために用いられ、難読語のふりがな等にも用いられます。

③ 出典略記

収録された統計数字の出所のうち、『経済統計年鑑』は『週刊東洋経済・臨時増刊 '80 経済統計年鑑』を、『国際比較統計』は『日本経済を中心とする国際比較統計』（第16号、日本銀行統計局）を、『統計月報』は東洋経済新報社発行のものを示します。

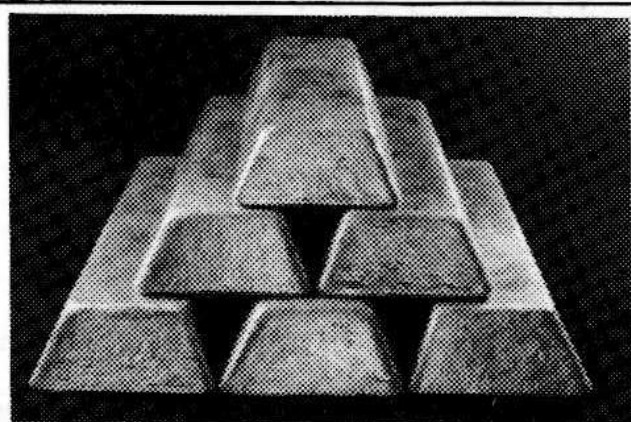
収録基礎データ・目次

ACU市場	2	景気動向指数	80
一般会計歳出決算額の規模	7	経済援助	81
売上高一般集中度の推移	7	経済援助の国際比較	81
医師1人当り人口（の国際比較）	8	経済成長率の推移	82
医療保険	9	兼業農家数とその比率	87
物価上昇率	11	原油価格の推移	91
消費者物価上昇率（の国際比較）	11	商品交易条件指数	92
エネルギー海外依存率	16	公害苦情受理件数	93
エネルギー海外依存率の国際比較	17	公害病認定患者数	93
エンゲル係数の日米比較	18	広告費支出	98
円レートの動き	18	公定歩合の推移	102
卸・小売比率の日米比較	25	公定歩合の国際比較	102
海外直接投資	27	国債依存度と長期国債残高	106
外貨準備高の推移	27	国際収支の推移	109
外貨準備高の国際比較	27	資本収支の推移	109
課税最低限（所得税）の推移	37	国富の規模	112
世界の貿易（輸出）額	39	国民所得	113
貿易額の国際比較	39	国民所得の分配	114
株価指数等の推移	40	国民総生産	115
PERの推移	40	雇用構造の国際比較	120
摘発カルテル件数	42	財政再建団体・準用団体数	126
失業者数の国際比較	47	財政力指数の段階別団体数	128
失業率の国際比較	47	産業構造の国際比較	133
技術貿易額	54	残存輸入制限品目数	136
技術貿易の国際比較	54	株式時価総額の国際比較	138
有効求人倍率	57	株式発行状況	139
金価格の推移	66	自己資本比率の推移	143
金利体系	71	自己資本比率の国際比較	143
戦後の景気循環	79	生産集中度の推移	146
		社会資本整備の国際比較	157
		社会福祉施設数	158

社会保障（狭義）給付額 159	デフレーター推移 245
製造業規模別事業所数 162	金とドル債務 259
全人口に占める従属人口比率 162	日本銀行券発行高 265
消費構造の変化 171	日本銀行主要勘定 265
消費性向 173	年功賃金の上昇指数 269
食糧自給率 177	各国の1人当り国民所得 277
全農家に占める自立経営農家数の比率 179	フィリップス曲線の関係 286
総人口数の推移 182	普通銀行主要勘定 291
人口密度 183	普通出生率の推移 292
人口分布 184	物価指数の推移 292
労働争議による損失日数 191	プラント輸出 297
ODA条件の比較 199	産業別就業者構成比率 301
生命保険業の成長 200	輸出依存度の国際比較 303
租税負担率の推移 214	市場別輸出入構造 304
租税負担率の国際比較 214	商品別輸出入構造 304
損害保険の契約高 215	対米・対EC貿易黒字 305
主要耐久消費財の保有状況 216	マネー・サプライの推移 315
地価上昇率の推移 225	水資源賦存量 316
中小企業カルテル件数 231	自動車台数の推移 321
部門別貯蓄 236	ユーロ市場 328
家計貯蓄率の国際比較 236	労働災害の推移 342
国税収入の直間比率の推移 237	労働生産性上昇率の国際比較 343
規模別賃金格差の推移 238	労働力人口数 345
貿易量と輸送状況の推移 240	NNW 355
	R&D費の国際比較 357

解説・80年代初頭の日本経済

世界経済の動向



1980年代において最も重要な問題は、原油価格上昇とその供給量の行方であろう。効果的な代替エネルギーが早急に開発されない限り、原油問題によって世界経済の動向が左右されることは否定できない。

原油価格は、73年秋の第1次石油危機において約4倍引上げられて1バレル当り12ドル弱となっていたが、79年の第2次石油危機においては、1月、3月、7月と値上げされ、同年末のカラス総会では統一的原油価格の設定ができず、大勢は1バレル当り30ドル強になったといわれている。

原油価格の高騰は、原油消費国の物価を押上げる。そうでなくとも、米国をはじめ先進国の多くにおいて生産性上昇率がしだいに低下する傾向がある反面、賃金上昇率が高いため、インフレ傾向がみられる。したがって原油価格上昇は世界的インフレを増進させ、スタグフレーションの色を濃厚にさせる。80年の米国経済は不況に突入することが必至とみられており、輸入停滞を通して世界貿易の増勢を鈍化させるであろう。東京ラウンド妥結による関税引下げが80年春から実施されるが、その貿易拡大効果に全

面的な信頼をおける状況ではなさそうにみえる。

インフレによるドル価値の低下、その上、米国の国際収支赤字つづきによるドル過剰のため西ドイツ・マルクやスイス・フランなど強い通貨に対してドル価値が低下することは、ドル保有から金に資産内容に移そうとする動きを誘発して、金価格の高騰と投機化を顕著にさせている。この傾向は、79年末にソ連がアフガニスタンに介入したことによる政情不安によって拍車がかけられている。

ところで、金の供給量に限度があるため、金投機がいつまでもつづくとは考えられない。いつかは強い通貨を需要する方向に転換することになるであろう。その際の国際的な通貨動揺は、世界貿易に対して必ずしも好影響を与えるとはいえないであろう。

技術革新の低迷も、80年代を不透明にさせる重要原因の1つである。産業革命における蒸気機関や繊維機械、19世紀末の自動車や鉄鋼大量生産方式、第2次大戦中とその直後の原子力、テレビ、コンピューター等、大規模な技術進歩が団塊となって登場する技術革新がこれまで3回みられた。しかし、60年代には技術先進国である米国から西欧や日本への技術伝播が急速に行われ、70年代後半には日本・EC貿易戦争や日米貿易摩擦が表面化した。この傾向は80年代に入っても変わらないであろう。商品の国際競争力が強ければよいということだけではなく、相手国の産業のことも十分配慮しないと、貿易摩擦が顕在化する。80年代は、多角主義の中に双務主義を十分に取入れなければならなくなるであろう。

アフガニスタンへ介入したソ連に対する経済制裁による東西貿易の停滞、発展途上国の債務累積、中進国の追上げ、それに第1次石油危機後急激な経済開発を進めたことが79年春のイラン革命につながったり、インフレを引起したことの反省として、OPEC諸国が経済開発のスピードを落してドル資金の余剰を生み出すと共に原油生産の抑制をはかろうとしていること等、80年代の世界貿易にとっては不透明な要因が多い。したがって、保護貿易主義的風潮が強まる可能性があるが、それを回避するためには諸国間の国際協調が必須となる。

産業構造の変化と 産業調整政策の新動向



1973 年の石油ショック以降、わが国の産業構造の変化に新しい徴候が現れてきた。

まず第 1 に、石油価格の暴騰とその供給不安の問題と関連して、エネルギーの節約が重要な課題となり、エネルギー節約型の産業の成長率がエネルギー多消費型の産業の成長率を大きく上回るようになってきた。いいかえれば、少くともオイル・ショック以前は、鉄鋼・非鉄金属・化学等の伸び率が高かったのに、その後は、自動車・民生用電気機械・通信機・医療機械等の伸び率の方がきわ立って高くなった。

第 2 に、石油ショック後の引締政策と長期にわたった不況のために、製造業全体の成長率は低下し、逆に、サービス業を中心とする第 3 次産業の比重が増大した。かつて、アメリカでも 1929 年の大不況を契機にして、第 3 次産業比率の急激な上昇がみられたが、最近のわが国でも、同じような傾向が看取できるのである。

しかし、第 3 次産業、なかでもサービス産業の比率増大は、第 3 に、国民の所得水準の上昇に伴う需要構造の高度化の結果でもある。73 年の狂乱物価の後、厳しい引締政策による失業の増大と時間外労働の減少と 2 桁の物価上昇とが起ったとき、わが国の消費支出は、耐久消費財への支出の大幅な下落と被服費の緊縮といった形をみせ、戦後初めて消費係数は低下した。しかし、その年でさえ、いわゆる選択的サービス支出は依然として増加していた。労働時間の短縮と所得水準の上昇のなかで、この傾向は益々顕著になり、いわゆる生活の質の向上を目指した消費構造の変化は明白となった。レジャー産業、旅行産業、外食産業等の急激な上昇は、まさに国民経済におけるサービス産業の比重増大を象徴している。最近 5 年間（73 年～78 年）の年成長率がきわ立って高い

ものの1つに、消費者信用があげられていることも、こうした傾向とマッチしている。

第4に、最近、輸出がわが国の経済成長をリードした重要な要因となったこともあって、輸出比率の大きいいくつかの産業が、高い成長率を維持し、製造業の中での比重を増大したことも無視できない。すなわち、輸出比率69%を占めるカメラと時計は、過去5年間にそれぞれ年率15.8%と16.3%という高い成長率を示し、また輸出比率62%と67%を占める複写機とオーディオ製品は、同じ5年間に年率それぞれ、24%と9.3%の成長をみせている。これは、非鉄金属の同じ期間の年成長率がただの1%、石油化学のそれが同じく1%、化学肥料のそれなどがマイナス9.9%などであったのと全く対照的である。もっとも、輸出比率が大きい合成繊維や鉄鋼の年成長率が同じ期間に、それぞれ0.6%とマイナス2.5%であったことを考えると、これは輸出比率の問題よりも、独創的技術と海外および国内での需要構造の変化と関連して理解すべきことと思われる。

いずれにしても、この数年間に、わが国の産業構造は急激に変化している。80年を迎えて、なかでもレジャー、チェーン・ストア、放送、通信、保険、空運等のサービス産業がかなり高い成長をみせるだろうことは間違いなさそうである。

こうした動きと関連して、無視できないものに産業調整の問題がある。従来、多くの国々は他国からの輸入品の急増に伴い、自国産業の生産縮小に直面した際には、相手国に対してオーダーリー・マーケティングを要求するか、あるいは、ガットの免責条項を適用して輸入制限をする方法に頼っていた。ところが、この方法はいくつかの問題をもっている。第1に、それは相手国の報復措置を誘発し、下手をすれば、世界全体の貿易量の縮小均衡をもたらす危険性がある。第2に、それは、被害をうけている国の産業のなかにも、依然として収益をあげている企業もあるにもかかわらず、すべての企業、とくに限界企業を保護することになり、消費者に対して所得移転を強制することになる。

第3に、その方法はインフレーションを加速させる。これらの危険性から逃れるために、いずれの国でも産業調整（援助）政策

がとられるようになった。産業調整援助には、防衛的なものと積極的なものとがあるが、最近はこの理由から、OECD などでも、積極的な産業調整援助の必要性を強調するようになった。

第1に、多くの先進国においてスタグフレーションが進展し、低成長のなかで、それを克服するために、労働力と資本とを生産性の低い産業部門からより生産性の高い産業部門に移し、それによって、低い投資率と低い労働生産性とインフレーションの進行という悪循環の克服が不可欠であると認識されるようになった。

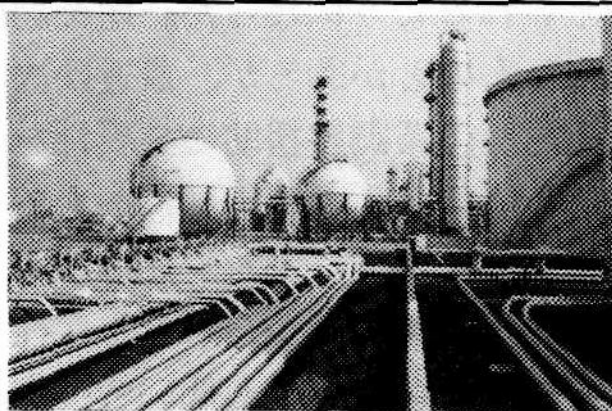
また、第2に、先進国は多かれ少かれ、新興工業国および発展途上国と貿易関係をもっているが、これらの国々と共に前者の経済発展を保障しながら、先進国の輸出を確保するためには、積極的な産業調整以外にはないことが自覚されるようになった。ちなみに、こうした認識に立って、フランスでは、繊維、鉄鋼、造船等について、またスウェーデンでもこれらの産業のほかに、靴、手作りガラス、木工品等について、さらにイギリスでも、同様にフランスでのそれに加えて衣服、製紙、繊維機械など多くの産業について調整援助が行われている。

こうした要請は80年代に入っても、強化されることはあっても弱まることはない。わが国でも、今後この問題について一層真剣に配慮する必要がある。

なお、こうした動きに関連して、新興工業国や途上国と競合する諸産業のなかには、一部はそれらの国々に譲るとともに、一部は高級品化によって成長するものもあるとともに、他方で、今後の成長が期待される産業分野については、各国ともより積極的な育成策がとられる可能性も強まっている。

いずれにしても、産業調整の問題は、たんに各国のインフレーションや失業の問題のみでなく、それらを通して今後の世界経済全体の動向を規定する根本問題として自覚されつつある。しかし、現実の各国の経済政策はどうしてもナショナル・インタレスト中心の運営になりがちである。産業調整問題の前進のためには、きわめて困難なことではあるが、ナショナル・インタレストの調整という課題に応える道が見出されなければならない。

エネルギー問題



安い原油をふんだんに利用する重化学工業を中核として高度成長をはかってきた先進国にとって、1973年の第1次石油危機は先進国中心の世界経済の運営ルールの倒壊を意味するものであった。それに先立つ1年前、ローマ・クラブは、資源涸渇の危険があることを警告した。しかし、繁栄におぼれていた人々には、余り重要視されなかった。地球上には、未開発・未発見の資源が大量に眠っており、価格メカニズムによって開発や発見がうまく進行するという楽観論が多かった。第1次石油危機は、正に青天のへきれきというべき痛打であった。ところが、第1次石油危機後のインフレ回避のための世界的不況とそれにつづく低成長によって原油需給がゆるんで原油価格が低迷したため、エネルギー危機感がうすれ、原油に代るエネルギーの開発が遅れてしまった。

しかし、原油涸渇の危機は着々と進行していたのであって、79年に第2次石油危機が発生した。原油価格は79年中にほぼ2倍になり、しかも資源保存のためOPECの生産抑制への動きもはっきりしてきた。この間に省エネルギーの努力は着実に進められ、また79年の東京サミットにおいては先進各国の原油輸入目標量も決められた。

しかし、省エネルギーの努力には限度がある。エネルギーなしでは経済生活ができない以上、いつかは技術的な壁にぶつかる。したがって根本的に重要なことは、原油に対する代替エネルギーの開発において他にはない。代替エネルギーには、(1)原子力エネルギーとして原子力発電（核融合、核分裂）、(2)化石エネルギーとしてタールサンド、オイルシェール、天然ガス、LNG（液化天然ガス）、LPG（液化石油ガス）、石炭、(3)自然エネルギーとして太陽熱、太陽光、風力、水力、地熱、波力、潮汐、海洋温度差、

(4)生物エネルギーとして農作物、林産物、海産物、廃棄物などがある。

日本では、サンシャイン計画を中核として、太陽熱発電、地熱、合成天然ガス、水素エネルギー等の開発が進められつつあり、他方アメリカでは、プロジェクト・インデペンデンスを立案して太陽エネルギーを中心に開発を進めようとしている。また EC では、石炭の利用に重点がおかれている。

ところで、太陽エネルギーや海水中の重水素を利用する核融合エネルギーについては、まだ技術的に困難が多く、本格的な利用は 21 世紀になるであろうと予測されている。したがって、近い将来において技術的に利用可能な代替エネルギーとしては、原子力（核分裂）、石炭、LNG、タールサンド、オイルシェール、生物エネルギーということになるが、これらもそれぞれ問題点をかかえている。原子力については安全性が 100% 保証されておらず、石炭火力は排ガスや石炭ガラ処理などに問題が残る。LNG は超低温で保持する技術や設備を必要とし、タールサンドやオイルシェールは生産地の環境を破壊する。また生物エネルギーは、大量のイモやトウモロコシ等の栽培を必要とする。

しかし、太陽エネルギーや核融合エネルギーの利用にいたるまでは、原子力と特に埋蔵量の豊富な石炭の液化・ガス化に頼らざるをえないと思われる。80 年 6 月に予定されているベネチアでのサミットでは、石炭の液化・ガス化を中心にした代替エネルギー開発について、国別生産目標が討議された。

物価の動向



インフレの進行が、既存の社会秩序を根底から動揺させる危険性をもつことが、第 1 次大戦後のドイツの経験から明確に意識さ